

平成 16 年度科学技術関係予算の編成に向けて（意見）

平成 15 年 11 月 25 日

総合科学技術会議

1. 科学技術関係予算の充実

総合科学技術会議においては、科学技術分野の構造改革として、企画 (PLAN)、実行 (DO)、評価 (SEE (check, action)) のサイクルの確立を目指すとともに、第 2 期科学技術基本計画に沿った戦略的重点化や科学技術システム改革を進めてきている（別紙参照）。

本年 10 月には、科学技術政策担当大臣及び有識者議員により、昨年引き続き、関係府省が概算要求している科学技術関係施策についての優先順位付け（SABC の 4 段階）を行った。併せて、科学技術関係概算要求全体の約半分を占める独立行政法人や国立大学法人等について、その主要な業務に対する見解を取りまとめた。

こうした取組を通じて明らかになった留意事項は以下のとおりであり、平成 16 年度の科学技術関係予算の編成に当たっては、優先順位付け等の結果やこれらの留意事項を踏まえ、真に重要な施策に重点化し、府省の縦割りを排したメリハリのある科学技術関係予算を目指す。

平成 16 年度は、第 2 期科学技術基本計画（平成 13 年 3 月：閣議決定）の 4 年度目であり、当該計画の成否を左右する重要な年度である。こうした認識の下、同計画の実現と我が国における技術革新を更に加速するため、平成 16 年度科学技術関係予算の充実に努める。

2. 科学技術関係予算編成に当たっての留意事項**(1) 研究者の自由な発想に基づく研究の推進**

大学等における基礎研究など研究者の自由な発想に基づく研究については、新たな知識の源や国の発展の礎になり得るとの長期的な観点から、公正で透明な評価の下で引き続き強化する。特に、こうした研究の主な駆動力である競争的研究資金については、第 2 期科学技術基本計画に基づく倍増目標の達成に向け、より一層の重点的な拡充を図るとともに、その適切な執行のため、プログラムディレクターやプログラムオフィサーの配置と

いったマネジメント体制を強化する。

なお、競争的研究資金には、独立行政法人の運営費交付金の形で予算措置が講ぜられ、当該法人がその配分を行うものがある。こうした競争的研究資金については、独立行政法人であるが故に、直ちに予算上の制約が課されることのないよう配慮する。

(2) 研究開発の推進による我が国経済の活性化

我が国の厳しい経済状況を打開し、国際競争力を確保・強化していくために、経済活性化のための研究開発プロジェクトを引き続き強化・充実する。また、地域における産学官連携等による多様で優れた実用化技術開発や地域クラスターの形成を強力に推進する。

(3) 研究基盤の一層の充実

世界最高水準の研究開発を推進するため、緊急に整備すべき国立大学等の施設に重点を置き、計画的に施設の整備を進める。また、最先端の分析や計測のための技術・機器等の研究開発・実用化など知的基盤の整備を重視するとともに、優れた知的財産の創造・保護・活用を強化する。さらに、国際的に活躍できる研究人材や科学技術活動を支える専門的人材の育成・確保を積極的に推進する。

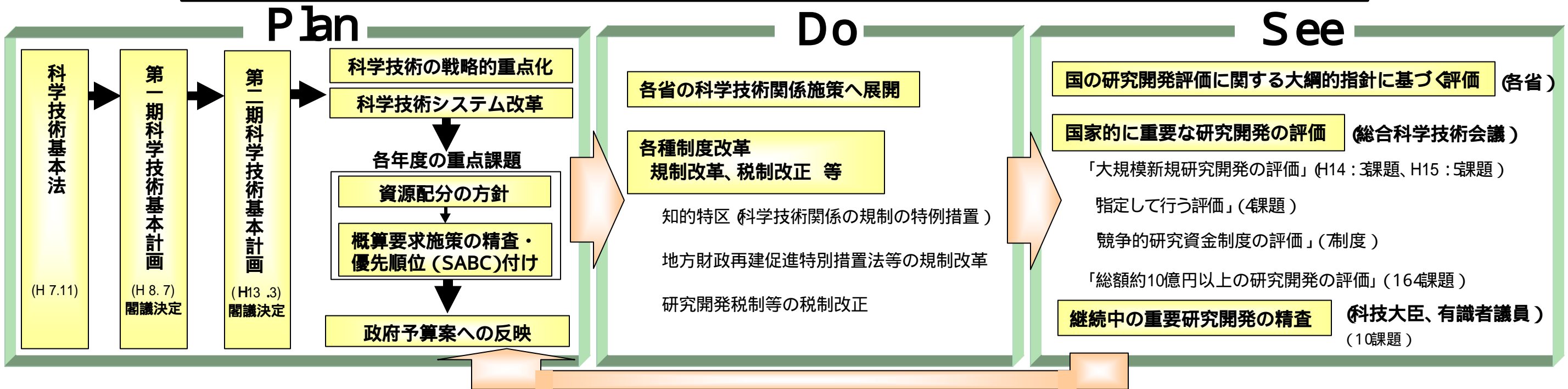
(4) 独立行政法人や国立大学法人等に対する適切な予算措置

科学技術関係の独立行政法人や国立大学法人、大学共同利用機関法人については、中期目標・中期計画に基づき効率的な運営を行うことが求められており、必要性が薄れた科学技術活動については見直しを図る必要がある。一方、これらの法人は、国の科学技術政策の主要な担い手であるため、国民や社会に対する説明責任を果たすことを前提に、重要とされる活動を積極的に実施できるよう所要の運営費交付金を措置する必要がある。したがって、平成16年度科学技術関係予算の編成に当たっても、独立行政法人や国立大学法人等であるが故に、直ちに予算上の制約が課されることのないよう配慮することが重要である。

なお、国立大学法人をはじめ、平成16年度に法人化が予定されているものについて、新しい組織への円滑な移行が行われ、個々の法人の特長に応じ、優れた科学技術活動を行える機能を確立できるよう配慮する。

科学技術創造立国の実現に向けて

- 科学技術分野における構造改革の成果と進捗状況 -



科学技術の戦略的重点化

基礎研究の強化

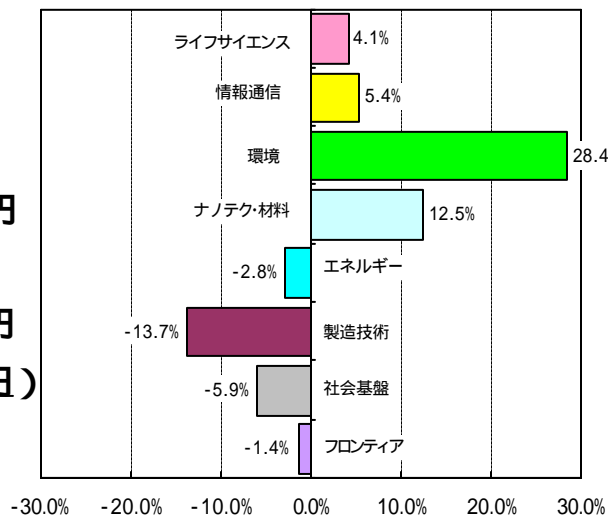
分野別推進戦略

・・8分野における研究開発の推進戦略を策定
特に、重点4分野 (ライフサイエンス 情報通信 環境 ナノテクノロジー-材料) については、優先的に研究開発資源の配分を実現

経済活性化のための研究開発プロジェクト

1,327億円 H14年度補正予算 H15年度当初予算による新規

平成15年度科学技術関係予算の分野別金額の増減 (平成13年度に対するパーセンテージ)



重点4分野

(大学に係る予算を除く)

平成13年度 7,221億円

平成15年度 7,813億円

(+ 592億円)

科学技術システム改革

競争的な研究開発環境の整備

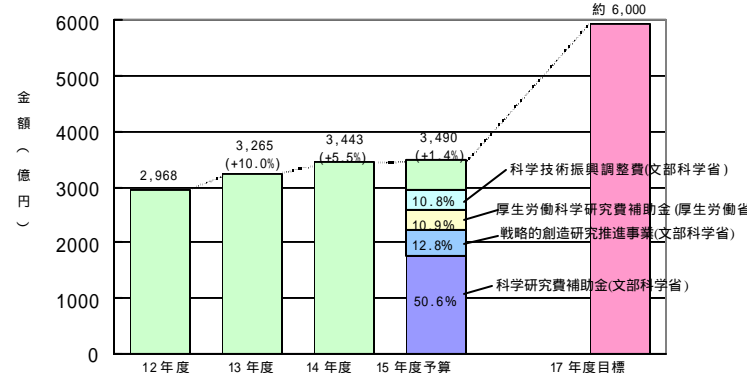
競争的研究資金の拡充
H12年度 約3,000億円 H15年度 約3,500億円
(目標H17年度 6,000億円)
競争的研究資金制度の改革 (繰越明許費化 等)

産学官連携の仕組みの改革

制度改革 (TLO法、国立大学法人化 等)
意識改革 (産学官連携推進会議、産学官連携サミット 等)

大学発ベンチャーの増加 (H7年度 62 H14年度 531)
TLO (技術移転機関)による特許出願件数の増加
(H11年度以前 317件 H14年度末 1619件)

(競争的研究資金予算額の推移)



地域科学技術振興

地域クラスターが全国的に拡大
(産業クラスター計画 :19地域、知的クラスター創成事業 :15地域)
公共事業依存型から科学技術駆動型の地域経済発展へ

科学技術振興のための基盤の整備

知的財産の保護と活用に関する戦略を提言
国立大学の施設の整備 (国立大学等施設緊急整備5か年計画)
H13年度 約6,500億円 H15年度 約11,200億円
(目標 H17年度16,000億円)

(大学発ベンチャー企業数、及び大学と民間企業等との共同研究数の推移)

